The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	大阪大学オープンサイエンスシンポジウム : オープンサイエンス時代の研究基盤と人材育成 : 日本における実装と展望
Author(s)	Ganguly, Raman; Gergely, Éva; 冨浦, 洋一 et al.
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/101962
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪大学オープンサイエンスシンポジウム

オープンサイエンス時代の研究基盤と人材育成
－日本における実装と展望－

2025年5月16日(金) 13:00～16:00
場所:大阪大学図書館ホール　および　Web併用

大阪大学
THE UNIVERSITY OF OSAKA

OU MASTER PLAN 2027
生きがいを育む社会の創造

大阪大学オープンサイエンスシンポジウム
オープンサイエンス時代の研究基盤と人材育成－日本における実装と展望－

2025年5月16日(金) 13:00～16:00
場所:図書館ホール　および　Web併用

大阪大学オープンサイエンスシンポジウムについて

司会・モデレータ:甲斐尚人
大阪大学　D3センター／ 附属図書館 ／ オープンサイエンス推進室

大阪大学「ワニ博士」

オープンサイエンス推進室について

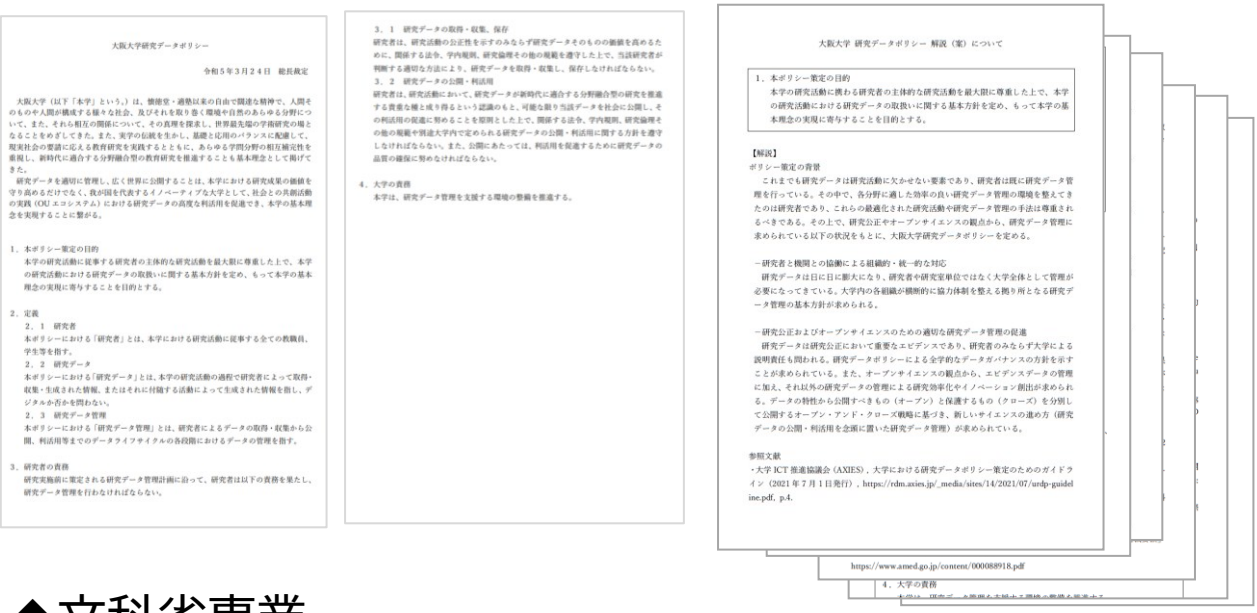
◆室体制

研究推進本部オープンサイエンス推進室
●オープンサイエンス推進
●各実施項目の進捗管理

教員:7名、職員:3名

室長	研究担当理事
副室長	D3センター 招へい教授
室員	① D3センター　甲斐 ② D3センター　村田教授 ③ D3センター　春本教授 ④ 経営企画オフィス　江村教授 ⑤ コアファシリティ機構　古谷教授 ⑥ 研究推進部長 ⑦ 情報推進部長 ⑧ 附属図書館事務部長 オープンサイエンス推進を支える**主要な事務組織として連携**
オブザーバー	・社会技術共創研究センター長・岸本教授 ・共創機構　正城教授
事務担当	研究推進部研究企画課

◆大阪大学研究データポリシー 、解説（2023年3月総長裁定）



大阪大学研究データポリシー

令和５年３月２４日　総長裁定

大阪大学（以下「本学」という。）は、懐徳堂・適塾以来の自由で開放な精神で、人間そのものや人間が構成する様々な社会、及びそれを取り巻く環境や自然のあらゆる分野について、また、それら相互の関係について、その真理を探求し、世界最先端の学術研究の場となることをめざしてきた。また、実学の伝統を生かし、基礎と応用のバランスに配慮して、現実社会の要請に応える教育研究を実践するとともに、あらゆる学問分野の相互補完性を重視し、新時代に適合する分野融合型の教育研究を推進することも基本理念として掲げてきた。

研究データを適切に管理し、広く世界に公開することは、本学における研究成果の価値を守り高めるだけでなく、我が国を代表するイノベーティブな大学として、社会との共創活動の実践（OU エコシステム）における研究データの高度な利活用を促進でき、本学の基本理念を実現することに繋がる。

1．本ポリシー策定の目的
本学の研究活動に従事する研究者の主体的な研究活動を最大限に尊重した上で、本学の研究活動における研究データの取扱いに関する基本方針を定め、もって本学の基本理念の実現に寄与することを目的とする。

2．定義
2．1　研究者
本ポリシーにおける「研究者」とは、本学における研究活動に従事する全ての教職員、学生等を指す。
2．2　研究データ
本ポリシーにおける「研究データ」とは、本学の研究活動の過程で研究者によって取得・収集・生成された情報、またはそれに付随する活動によって生成された情報を指し、デジタルか否かを問わない。
2．3　研究データ管理
本ポリシーにおける「研究データ管理」とは、研究者によるデータの取得・収集から公開、利活用等までのデータライフサイクルの各段階におけるデータの管理を指す。

3．研究者の責務
研究実施前に策定される研究データ管理計画に沿って、研究者は以下の責務を果たし、研究データ管理を行わなければならない。

3．1　研究データの取得・収集、保存
研究者は、研究活動の公正性を示すのみならず研究データそのものの価値を高めるために、関係する法令、学内規則、研究倫理その他の規範を遵守した上で、当該研究者が判断する適切な方法により、研究データを取得・収集し、保存しなければならない。
3．2　研究データの公開・利活用
研究者は、研究活動において、研究データが新時代に適合する分野融合型の研究を推進する資産を補と成り得るという認識のもと、可能な限り当該データを社会に公開し、その利活用の促進に努めることを原則とした上で、関係する法令、学内規則、研究倫理その他の規範や別途大学内で定められる研究データの公開・利活用に関する方針を遵守しなければならない。また、公開にあたっては、利活用を促進するために研究データの品質の確保に努めなければならない。

4．大学の責務
本学は、研究データ管理を支援する環境の整備を推進する。

大阪大学 研究データポリシー 解説（案）について

1．本ポリシー策定の目的
本学の研究活動に携わる研究者の主体的な研究活動を最大限に尊重した上で、本学の研究活動における研究データの取扱いに関する基本方針を定め、もって本学の基本理念の実現に寄与することを目的とする。

【解説】
ポリシー策定の背景
これまでも研究データは研究活動に欠かせない要素であり、研究者は既に研究データ管理を行っている。その中で、各分野に適した効率の良い研究データ管理の環境を整えてきたのは研究者であり、これらの最適化された研究活動や研究データ管理の手法は尊重されるべきである。その上で、研究公正やオープンサイエンスの観点から、研究データ管理に求められている以下の状況をもとに、大阪大学研究データポリシーを定める。

―研究者と機関との協働による組織的・統一的な対応
研究データは日に日に膨大になり、研究者や研究室単位ではなく大学全体として管理が必要になってきている。大学内の各組織が横断的に協力体制を整える拠り所となる研究データ管理の基本方針が求められる。

―研究公正およびオープンサイエンスのための適切な研究データ管理の促進
研究データは研究公正において重要なエビデンスであり、研究者のみならず大学による説明責任も問われる。研究データポリシーにより全学的なデータガバナンスの方針を示すことが求められている。また、オープンサイエンスの観点から、エビデンスデータの管理に加え、それ以外の研究データの管理による研究効率化やイノベーション創出が求められる。データの特性から公開すべきもの（オープン）と保護するもの（クローズ）を分別して公開するオープン・アンド・クローズ戦略に基づき、新しいサイエンスの進め方（研究データの公開・利活用を念頭に置いた研究データ管理）が求められている。

参照文献
・大学 ICT 推進協議会（AXIES），大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン（2021 年 7 月 1 日発行），https://rdm.axies.jp/_media/sites/14/2021/07/urdp-guideline.pdf，p.4.

https://www.amed.go.jp/content/000088918.pdf

4．大学の責務

◆文科省事業

- AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業
https://www.nii.ac.jp/creded/nii ac jp creded.html
- オープンアクセス加速化事業
https://www.mext.go.jp/b menu/boshu/detail/1421775 00008.htm

本シンポジウムの趣旨

研究データ管理とオープンサイエンス推進には

「技術的なデータ基盤」「その利用を支援する人材」の両輪が不可欠

★ 研究環境の変化、研究者・大学の責務

研究データポリシー、オープンアクセスポリシーに沿った研究の推進

主要な研究助成である科研費制度の変化：

- DMP作成の必須化
- 即時オープンアクセスの義務化

★ 本学の取組み

附属図書館・研究推進部・D3センターが連携：

- データ集約基盤ONIONやデータ公開基盤OUKAの基盤整備
- 教材・教育プログラム開発による人材育成
- 国内外機関との連携も推進

日本と欧州の先進事例を通じて

国内外の事例と知見を共有、研究者・支援者・技術者・教育担当者の連携を促進

→システム設計と支援人材像を議論と交流の場に

登壇者紹介

Raman Ganguly 先生（ウィーン大学）

ソフトウェア設計・開発部門の責任者。研究支援基盤PHAIDRAの運用に長年従事。Data Steward コース講師としても活躍し、欧州の持続可能な研究データ基盤とそのコスト構造に精通。

Éva Gergely 先生（ウィーン大学）

ITプロジェクトマネージャー。研究データ管理に関する国内協働プロジェクトのマネジメント等に従事。Data Steward コース講師としても活躍。「PHAIDRA」の開発およびユーザー要件の調整も担当。

冨浦洋一先生（九州大学）

システム情報科学研究院教授。研究データ管理支援部門長として、研究支援とストレージを統合したQRDMシステムの構築・運用に尽力。研究データ管理の中核を担い、支援体制全体の設計にも従事。

伊達進先生（大阪大学）

D3センター教授。研究データ集約基盤ONIONの構築・運用を主導し、研究支援体制の整備にも日常的に関与。全学展開を見据えた中核的取組みに従事。

吉賀夏子先生（大阪大学）

人文学研究科准教授。人文社会科学における研究支援とデジタル技術の橋渡しを担い、デジタル・ヒューマニティーズの教育実践や教材開発を先導。

パネルディスカッション:「未来を拓く研究データ基盤と支援人材像」

①研究データ基盤を「作る」だけでなく、「実際に使われる仕組み」として機能させていくにはどのような工夫や仕掛けが重要？

★ Raman Ganguly 先生(ウィーン大学)

PHAIDRAなどのシステムの、持続可能性を保つ上で最も重視されている設計思想や運用体制とは何か？

➡【持続可能性 × 人材】の視点

技術的な基盤を継続的に支える人材育成についての取り組み(専門性の継承やスキル維持の面など)

➡【人材確保の課題 × 組織設計】の視点

業務の属人化を防ぎながらチームとして基盤を支えるうえで、役割分担やスキル共有の工夫

パネルディスカッション:「未来を拓く研究データ基盤と支援人材像」

①研究データ基盤を「作る」だけでなく、「実際に使われる仕組み」として機能させていくにはどのような工夫や仕掛けが重要？

★ 吉賀夏子 先生(大阪大学)

「研究文化」、「教育的仕掛け」はどのようなものが必要か

➡ そうした変化に伴う支援や教育の在り方など、特に重要な支援の形など

★ 冨浦洋一 先生(九州大学)

QRDMの基盤設計上で特に苦労された点

➡人的体制や学内調整の難しさ、運用面の定着に向けた工夫など

★ 伊達　進 先生(大阪大学)

ONIONの学内の多様なニーズを収集しながらの設計、特に設計に反映された現場の声など

➡ 技術的な面と、運用組織や役割の設計など

パネルディスカッション:「未来を拓く研究データ基盤と支援人材像」

②AIや自動化の進展により、研究データの管理や支援のあり方にも変化が求められる時代に。データ基盤の設計や支援人材の役割は、今後どのように変わっていくべきか？

Raman Ganguly 先生(ウィーン大学)

冨浦洋一 先生(九州大学)

伊達　進 先生(大阪大学)

吉賀夏子 先生(大阪大学)